

# 四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	64,924	65,046	130,587
経常利益 (百万円)	10,859	10,791	21,227
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,167	6,491	13,084
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,706	6,251	10,862
純資産額 (百万円)	103,928	106,321	102,268
総資産額 (百万円)	160,771	173,013	161,587
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	103.27	111.75	219.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	60.8	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,746	11,442	27,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,109	△10,804	△15,415
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,503	7,071	△9,458
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	43,071	52,156	44,381

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.40	56.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日、以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、7月及び8月の台風や豪雨の悪天候による個人消費の落ちみや物価上昇の懸念など、依然として予断を許さない状況が続いております。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場の店舗減少傾向が続くものの、カラオケボックス市場においては、大手事業者の出店意欲は旺盛であり、カラオケルーム数は増加基調にあります。また、成長が期待されるエルダー市場の堅調な拡大もあり、市場全体のカラオケ稼働台数は微増で推移しております。

この様ななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当第2四半期の業績は、売上高は65,046百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は9,688百万円（同4.0%減）、経常利益は10,791百万円（同0.6%減）、四半期純利益は6,491百万円（同5.3%増）となりました。また、売上高と四半期純利益は、当第2四半期における過去最高を更新いたしました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	64,924	65,046	122	0.2%
営業利益	10,089	9,688	△400	△4.0%
経常利益	10,859	10,791	△68	△0.6%
四半期純利益	6,167	6,491	324	5.3%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (業務用カラオケ)

当事業におきましては、商品面では市場より高い支持を得ているLIVE DAMシリーズの第三世代機種「LIVE DAM RED TUNE」を本年4月に発売し、商品ラインアップの充実を図りました。また、営業面ではストック型ビジネス構造の強化を継続して推進し、機器賃貸の出荷比重を高めることに加え、エルダー市場の拡充などの施策を強化しました。その結果、安定収益源となるDAM稼働台数および機器賃貸契約件数は順調に増加いたしました。

しかしながら、前期の大手事業者向け取引が剥落したことにより、売上高は前年同期比5.0%減少し、営業利益は前年同期比1.1%の減少となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	33,736	32,056	△1,680	△5.0%
営業利益	7,327	7,244	△82	△1.1%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業のカラオケルームにおきましては、新店開発および幅広い顧客を取り込むためのマルチブランドと複合型店舗展開を進捗させました。業界初となる「コンビニエンスストア+カラオケルーム」一体型の新業態店舗への出店という新たな挑戦に加え、人気アーティスト等とのコラボルームの開発にも注力いたしました。飲食店舗におきましては、市場や顧客ニーズの変化に迅速・的確な対応を図るため、地域性や客層に合わせた業態開発に注力いたしました。

以上の結果、本年2月に取得した子会社2社の収益の寄与に加え、新店効果や既存店の改善により、売上高は前年同期比11.0%増加し、営業利益も前年同期比4.0%の増加となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	22,782	25,278	2,496	11.0%
営業利益	3,103	3,229	125	4.0%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、「北島三郎」や「水森かおり」など安定した演歌作品に加えて、「ソナーポケット」や「愛乙女★DOLL(らぶりーどー)」などの若手作品とスタジオジブリ映画「風立ちぬ」のDVD作品が貢献いたしました。

以上の結果、リリース予定作品の延期や中止などもあり、売上高は前年同期比6.0%減少し、営業利益については原価率の高いDVDなどの映像作品の販売比率が上昇したことにより、前年同期比91.8%の減少となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	4,772	4,484	△287	△6.0%
営業利益	403	33	△370	△91.8%

(その他)

当事業におきましては、BGM放送事業において光回線を活用したBGM放送サービス「スターデジ光」の拡販に努めるほか、NTT西日本と連携し家庭で高品質なカラオケを楽しめる「光カラオケBOX+@DAM」を、本年7月より提供開始するなど、サービスの拡充を図っております。

しかしながら、着メロなどの携帯電話向けサービスが低調に推移したことや、昨年10月にホテル1棟を売却したことにより、売上高は前年同期比11.2%減少し、営業利益は前年同期比17.8%の減少となりました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	3,632	3,227	△405	△11.2%
営業利益	691	568	△122	△17.8%

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,426百万円増加し、173,013百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が8,143百万円及びその他に含まれる前払費用が962百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が504百万円及びたな卸資産が407百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、その他に含まれる建設仮勘定が1,382百万円及びカラオケ賃貸機器が1,236百万円それぞれ増加し、投資有価証券が587百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ7,373百万円増加し、66,692百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、賞与引当金が390百万円増加し、未払法人税等が785百万円及びその他に含まれる未払金が759百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金が10,066百万円増加し、退職給付に係る負債が488百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ4,052百万円増加し、106,321百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加6,491百万円、退職給付に関する会計基準の変更に伴う利益剰余金の増加447百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少2,037百万円及び自己株式の取得による減少603百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,775百万円増加し、52,156百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が10,819百万円、減価償却実施額が6,554百万円、売上債権の減少額が503百万円及び法人税等の支払額が5,418百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1,304百万円減少し、11,442百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が7,693百万円、投資有価証券の取得による支出が5,044百万円、無形固定資産の取得による支出が2,052百万円及び投資有価証券の売却による収入が5,224百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1,695百万円増加し、10,804百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、配当金の支払額が2,037百万円、長期借入金の返済による支出が1,907百万円及び長期借入れによる収入が11,430百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ9,575百万円増加し、7,071百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びコンシューマ事業推進部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,025,000	58,025,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	58,025,000	58,025,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	58,025,000	—	12,350	—	4,002



## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
保志 忠郊	東京都港区	6,246	10.76
保志 治紀	東京都目黒区	6,119	10.55
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U. S. A (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,299	9.13
㈱ホシ・クリエート	東京都港区高輪1-27-37-1201	2,449	4.22
アサヒビール㈱	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	2,120	3.65
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,689	2.91
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,386	2.39
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148	1.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,093	1.88
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,002	1.73
計	—	28,554	49.21

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,681千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,082千株であります。
3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成26年9月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成26年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済み株式 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ファースト・イーグル・インベ ストメント・マネジメント・エ ルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	2,932.9	5.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 58,015,900	580,159	—
単元未満株式	普通株式 6,400	—	—
発行済株式総数	58,025,000	—	—
総株主の議決権	—	580,159	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株 (議決権の数119個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,700	—	2,700	0.00
計	—	2,700	—	2,700	0.00

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株 (議決権の数13個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,223	52,367
受取手形及び売掛金	6,403	5,899
たな卸資産	※2 7,000	※2 6,592
その他	6,233	7,469
貸倒引当金	△131	△138
流動資産合計	63,729	72,189
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ貸貸機器（純額）	8,289	9,526
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	15,705	16,302
土地	26,095	26,158
その他（純額）	5,588	6,786
有形固定資産合計	55,679	58,774
無形固定資産		
のれん	1,675	1,455
その他	6,016	6,065
無形固定資産合計	7,691	7,521
投資その他の資産		
投資有価証券	14,621	14,033
敷金及び保証金	13,752	14,134
その他	6,234	6,464
貸倒引当金	△121	△104
投資その他の資産合計	34,486	34,528
固定資産合計	97,857	100,823
資産合計	161,587	173,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,492	4,053
短期借入金	4,501	4,164
未払法人税等	5,375	4,590
賞与引当金	1,103	1,494
その他	11,174	10,000
流動負債合計	26,647	24,303
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	13,367	23,433
役員退職慰労引当金	2,296	2,306
退職給付に係る負債	5,075	4,587
その他	1,932	2,061
固定負債合計	32,670	42,388
負債合計	59,318	66,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,001	4,001
利益剰余金	84,926	89,225
自己株式	△7	△8
株主資本合計	101,270	105,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,172	810
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	51	93
退職給付に係る調整累計額	△602	△552
その他の包括利益累計額合計	△156	△426
少数株主持分	1,153	1,178
純資産合計	102,268	106,321
負債純資産合計	161,587	173,013

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	64,924	65,046
売上原価	37,522	38,535
売上総利益	27,402	26,511
販売費及び一般管理費	※ 17,312	※ 16,823
営業利益	10,089	9,688
営業外収益		
受取利息	386	526
受取協賛金	231	242
その他	585	544
営業外収益合計	1,203	1,312
営業外費用		
支払利息	147	138
為替差損	173	-
その他	112	71
営業外費用合計	433	209
経常利益	10,859	10,791
特別利益		
固定資産売却益	3	14
投資有価証券売却益	-	173
特別利益合計	3	187
特別損失		
固定資産処分損	135	159
その他	66	0
特別損失合計	202	159
税金等調整前四半期純利益	10,660	10,819
法人税、住民税及び事業税	4,765	4,685
法人税等調整額	△325	△387
法人税等合計	4,440	4,298
少数株主損益調整前四半期純利益	6,220	6,521
少数株主利益	52	29
四半期純利益	6,167	6,491

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,220	6,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△611	△361
為替換算調整勘定	98	41
退職給付に係る調整額	-	49
その他の包括利益合計	△513	△269
四半期包括利益	5,706	6,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,654	6,221
少数株主に係る四半期包括利益	52	29

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,660	10,819
減価償却費	6,293	6,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	444	390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	63	10
受取利息及び受取配当金	△473	△617
支払利息	147	138
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△173
為替差損益 (△は益)	105	△41
固定資産処分損益 (△は益)	132	144
売上債権の増減額 (△は増加)	1,867	503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96	413
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	210	135
仕入債務の増減額 (△は減少)	273	△446
未払金の増減額 (△は減少)	△1,907	△16
その他	△775	△1,430
小計	16,945	16,386
利息及び配当金の受取額	491	610
利息の支払額	△146	△135
法人税等の支払額	△4,544	△5,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,746	11,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△39	△140
定期性預金の払戻による収入	148	198
有形固定資産の取得による支出	△6,214	△7,693
有形固定資産の売却による収入	7	20
無形固定資産の取得による支出	△1,689	△2,052
映像使用許諾権の取得による支出	△1,000	△985
投資有価証券の取得による支出	—	△5,044
投資有価証券の売却による収入	0	5,224
貸付けによる支出	△354	△175
貸付金の回収による収入	343	345
敷金及び保証金の差入による支出	△553	△665
敷金及び保証金の回収による収入	247	219
その他	△4	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,109	△10,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75	207
長期借入れによる収入	1,260	11,430
長期借入金の返済による支出	△1,726	△1,907
配当金の支払額	△2,090	△2,037
自己株式の取得による支出	—	△603
その他	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,503	7,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,108	7,775
現金及び現金同等物の期首残高	41,963	44,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 43,071	※ 52,156



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が693百万円減少し、利益剰余金が447百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
販売特約店の借入債務の保証	19百万円	7百万円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	6,803百万円	6,319百万円
仕掛品	94	163
原材料及び貯蔵品	102	109
合計	7,000	6,592

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
広告宣伝費	1,408百万円	1,039百万円
販売促進費	909	828
役員報酬	830	838
役員退職慰労引当金繰入額	166	139
給料及び賞与	6,129	6,035
賞与引当金繰入額	1,204	1,186
退職給付費用	278	301

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	42,074百万円	52,367百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△249	△210
有価証券(MMF)	1,246	-
現金及び現金同等物	43,071	52,156

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,090	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,791	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,037	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,901	50.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	33,736	22,782	4,772	61,291	3,632	64,924	—	64,924
セグメント利益 (営業利益)	7,327	3,103	403	10,834	691	11,526	△1,436	10,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,436百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	32,056	25,278	4,484	61,819	3,227	65,046	—	65,046
セグメント利益 (営業利益)	7,244	3,229	33	10,507	568	11,075	△1,387	9,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,387百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	103円27銭	111円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,167	6,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,167	6,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,722	58,093

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| ①配当金の総額            | 2,901百万円   |
| ②1株当たりの金額          | 50円00銭     |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月5日 |

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。